

平成26年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

(課名：農山漁村課)

事業名 (路河川等名)	県営地盤沈下対策事業 (白石平野地区)
継続理由	<p>本地区の農業は、農業用水を地下水に依存していたが、平成24年度に嘉瀬川ダムが完成したことにより、水源の転換が図られたところである。</p> <p>しかし、長年の地下水汲み上げが原因による不等沈下が発生しており、末端農地まで農業用水が届きにくい状況が発生している。また、地盤沈下が原因による、湛水被害が発生している。</p> <p>本地区では、認定農業者や集落営農組織を中心とした効率的で安定した農業を推進しているが、地盤沈下による被害が効率的で安定した農業の支障となっている。</p> <p>そのため、農業用水の安定確保や湛水被害の防止を図ることにより、効率的で安定した農業の確立を行うため、今後も本地区を継続する必要がある。</p>
B/Cの 算出方法	<p>総費用C（現在価値化）＝ 266,508百万円 総便益B（現在価値化）＝ 334,603百万円</p> <p>便益費用比（B/C）＝ 1.26</p> <p>※総費用には、県営地盤沈下対策事業白石平野地区の事業費及び整備完了後40年間の再整備費と、関連する国営事業の事業費を含む額で算定を行っています。</p>
備考	<p>総便益の算定は、計画時点の被害額を現在価値化し、算定を行っている。事業実施期間中に、地区内での大規模開発は行われていないため、被害額については、さほど変わらないと考える。</p>

平成26年度再評価対象事業
(対象：平成21年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間(5年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)																																																																								
1	再評価時点	県営地盤沈下対策事業 (白石平野地区) 事業主体： 県 事業地： 白石町外1市1町	白石平野地区は、自然干陸あるいは干拓事業により造成された陸地であり水源に乏しく、上水道及び農業用水の水源の大部分を地下水の汲み上げに起因する地盤沈下が進行し水路の機能低下や排水不良が生じている。このため、国営筑後川下流土地改良事業、国営筑後川下流白石土地改良事業及び国営筑後川下流白石平野土地改良事業により導水路を設け、用水を嘉瀬川ダムから地区内に導水し、農業用水源を地表水へ切り替えることで地盤沈下の防止を図る計画とされており国営から用水を送水する水路の改修及び新設、地盤沈下の進行に伴い機能低下した水路及び溜池の改修並びに浸水被害が拡大した地域での排水機場と排水樋門の新設及び改修を行い地盤沈下の防止を図るとともに農業用施設の機能回復を図るものである。	全体事業費 53,877,690千円 (上記の内訳) I期：38,117,990千円 II期：15,759,700千円 全体工期：S51～H28 I期：S51～H10 II期：H11～H28 全体事業量 (21,773) 用水路 L=46,033m (7,597) 用排水路 L=133,331m (5) 排水機場 N=6箇所 (1.0) 調整池 N=1.0式 ()はII期分 受益面積 A=6,144ha	II期 H20年度末進捗率：62.2% 年平均進捗率：5.0% H20末までに完成 用水路：L=9.8km 用排水路：L=6.9km 排水機場：4箇所 貯水池：1.0式 H21以降 用水路：L=12.0km 用排水路：L=0.7km 排水機場：1箇所 調整池：1.0式	採択時と比べて農家総戸数は減少傾向(約2割減)にあるが、3ha以上の経営農家戸数が約1割増となっており、中核農家への農地集積及び規模拡大が進んでいる。 関係3市町の農家戸数 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H10</th><th>H12</th><th>H18</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>総農家戸数</td><td>4,192</td><td>3,936</td><td>3,295</td><td>79%</td></tr> </table> 経営規模別農家戸数 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H10</th><th>H12</th><th>H18</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>1ha未満</td><td>1,457</td><td>1,346</td><td>941</td><td>65%</td></tr> <tr><td>1～2ha</td><td>1,549</td><td>1,446</td><td>1,306</td><td>84%</td></tr> <tr><td>2～3ha</td><td>764</td><td>682</td><td>575</td><td>75%</td></tr> <tr><td>3ha以上</td><td>422</td><td>462</td><td>473</td><td>112%</td></tr> </table> ※農林業センサスによる 変動率はH18のH10に対する率	項目	H10	H12	H18	変動率	総農家戸数	4,192	3,936	3,295	79%	項目	H10	H12	H18	変動率	1ha未満	1,457	1,346	941	65%	1～2ha	1,549	1,446	1,306	84%	2～3ha	764	682	575	75%	3ha以上	422	462	473	112%	採択事業時と比較して農家戸数、農地面積は減少傾向にあるが、水稻を主として、麦類、玉葱・大豆等を組み合わせた営農が行われ、要因の大きな変化は見られない。 事業費 53,877,690千円 妥当投資額 61,351,237千円 B/C： 1.14 > 1.0	水路掘削残土を埋戻し土として再利用したり、護岸工法を現地の条件に合わせてコンクリート杭柵からコンクリート柵渠に見直すなど、コスト削減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。	10年以上継続	継続 理由 今日、担い手の育成など、新たな水田農業の確立が求められているが、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の早期整備が不可欠であることから、今後とも本事業の継続は必要である。なお、残事業費及び残事業量について整理を行い、工期延伸について国と協議を行っているところであり、平成23年度から5ヶ年延伸を計画している。																																					
	項目			H10	H12	H18	変動率																																																																											
総農家戸数	4,192	3,936	3,295	79%																																																																														
項目	H10	H12	H18	変動率																																																																														
1ha未満	1,457	1,346	941	65%																																																																														
1～2ha	1,549	1,446	1,306	84%																																																																														
2～3ha	764	682	575	75%																																																																														
3ha以上	422	462	473	112%																																																																														
現時点				全体事業費 56,524,990千円 (上記の内訳) I期：38,117,990千円 II期：18,407,000千円 全体工期：S51～H29 I期：S51～H10 II期：H11～H29 全体事業量 (21,773) 用水路 L=45,388m (7,597) 用排水路 L=131,893m (5) 排水機場 N=6箇所 (1.0) 調整池 N=1.0式 ()はII期分 受益面積 A=6,144ha	II期 H25年度末進捗率：77.0% 年平均進捗率：3.0% H25末までに完成 用水路：L=18.1km 用排水路：L=7.3km 排水機場：4箇所 貯水池：1.0式 H26以降 用水路：L=3.7km 用排水路：L=0.3km 排水機場：1箇所 調整池：1.0式	採択時と比較すると、総農家戸数は減少している。また、経営規模3ha以上の農家数も減少しているが、集落営農組織へ農地集積を行ったことにより、減少しているものである。集落営農組織への農地集積及び規模拡大が進んでいる。 ○関係3市町の農家戸数 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H7</th><th>H12</th><th>H17</th><th>H22</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>総農家戸数</td><td>4,192</td><td>3,936</td><td>3,619</td><td>2,305</td><td>55%</td></tr> </table> ○経営規模別農家戸数 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H7</th><th>H12</th><th>H17</th><th>H22</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>1ha未満</td><td>1,470</td><td>1,391</td><td>1,194</td><td>1,437</td><td>98%</td></tr> <tr><td>1～2ha</td><td>1,549</td><td>1,701</td><td>1,308</td><td>546</td><td>35%</td></tr> <tr><td>2～3ha</td><td>764</td><td>641</td><td>603</td><td>166</td><td>22%</td></tr> <tr><td>3ha以上</td><td>342</td><td>185</td><td>381</td><td>99</td><td>29%</td></tr> </table> ○経営規模別経営体数 <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>H7</th><th>H12</th><th>H17</th><th>H22</th><th>変動率</th></tr> <tr><td>5ha未満</td><td>-</td><td>-</td><td>3,226</td><td>2,026</td><td>63%</td></tr> <tr><td>5～10ha</td><td>-</td><td>-</td><td>118</td><td>51</td><td>43%</td></tr> <tr><td>10～50ha</td><td>-</td><td>-</td><td>16</td><td>73</td><td>457%</td></tr> <tr><td>50ha以上</td><td>-</td><td>-</td><td>0</td><td>19</td><td>皆増</td></tr> </table> ※農林業センサスによる。 変動率はH22のH7に対する率。ただし、経営規模別経営体数は、H17に対する率H17以前のデータが無いため)	項目	H7	H12	H17	H22	変動率	総農家戸数	4,192	3,936	3,619	2,305	55%	項目	H7	H12	H17	H22	変動率	1ha未満	1,470	1,391	1,194	1,437	98%	1～2ha	1,549	1,701	1,308	546	35%	2～3ha	764	641	603	166	22%	3ha以上	342	185	381	99	29%	項目	H7	H12	H17	H22	変動率	5ha未満	-	-	3,226	2,026	63%	5～10ha	-	-	118	51	43%	10～50ha	-	-	16	73	457%	50ha以上	-	-	0	19	皆増	最新のマニュアルに基づき、費用対効果を算出した。 総費用 266,508,409千円 総便益額 334,603,405千円 B/C： 1.26 > 1.0	・再生材の積極的な利用に努める。 ・建設副産物の有効利用に努める。	再評価後5年経過	継続 理由 今日、認定農業者や集落営農組織を中心とした、効率的で安定した地域農業の展開が求められている。そのためには、地盤沈下で被害を受けた農業用施設の復旧や湛水被害の防止、農業用水の安定供給のための水源転換等の地盤沈下対策を確実に実施することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、平成29年度までの1ヶ年間の工期延伸を国と協議を行っているところである。
項目	H7	H12	H17	H22	変動率																																																																													
総農家戸数	4,192	3,936	3,619	2,305	55%																																																																													
項目	H7	H12	H17	H22	変動率																																																																													
1ha未満	1,470	1,391	1,194	1,437	98%																																																																													
1～2ha	1,549	1,701	1,308	546	35%																																																																													
2～3ha	764	641	603	166	22%																																																																													
3ha以上	342	185	381	99	29%																																																																													
項目	H7	H12	H17	H22	変動率																																																																													
5ha未満	-	-	3,226	2,026	63%																																																																													
5～10ha	-	-	118	51	43%																																																																													
10～50ha	-	-	16	73	457%																																																																													
50ha以上	-	-	0	19	皆増																																																																													
理由等			・当初、管水路の工事は、素掘りによる管設置を計画していた。しかし、土質調査を行ったところ、想定より土質が悪いため、地盤改良を行う必要が生じた。このことに伴う、事業費の増 ・消費税が5%から8%に変更となったことに伴う事業費の増。		最新マニュアルに沿って算出したことに伴い、農業用施設の復旧に必要な事業費単価が現在価値化により増額したため、費用便益(B)が増額した。																																																																													